

現行 第9期計画の概要

基本方針

健康でいきいきとした豊かな生活の実現

個々人の意思を尊重した生活の実現

安全で快適な生活環境の実現

利用者本位のサービス提供の実現

重点的な課題と取組

高齢者の地域包括ケアシステムの推進体制の充実

認知症施策の推進

介護予防・健康づくりの充実・推進

地域包括ケアシステムの深化・推進に向けたサービスの充実

高齢者の多様な住まい方の支援

高齢者の現状・見込み

- 高齢者人口

令和7年度12月末	670,773人	(高齢化率24.0%)	※1
令和12年(2030年)見込み	709,184人	(高齢化率26.2%)	※2
令和22年(2040年)見込み	788,297人	(高齢化率32.0%)	※2
- 高齢者がいる世帯のうち、ひとり暮らし世帯の割合 45.0% (令和2年 国勢調査)
- 認知症高齢者数 (要介護認定における認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の人の数)

令和5年4月	85,993人
令和6年4月	89,769人
令和7年4月	97,495人

※1 住民基本台帳人口
 ※2 国立社会保障研究所・人口問題研究所(令和2年 国勢調査)

高齢者の実態把握

高齢者実態調査

(令和7年7月～9月)

- 本人調査
- 介護保険サービス利用者調査
- 介護保険サービス未利用者調査
- 介護者調査
- 介護支援専門員調査
- 施設調査

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

(令和7年11月)

市内の66の日常生活圏域ごとに地域の抱える課題(要介護状態となる前の高齢者のリスクや社会参加状況)を把握し地域診断に活用

国の動向 (第10期計画の基本方針は現時点で未公表)

認知症施策関係

- 共生社会の実現を推進するための認知症基本法の施行(令和6年1月)
- 認知症施策推進基本計画を閣議決定(令和6年12月)

介護保険制度の見直しに関する意見(令和7年12月25日 社会保障審議会介護保険部会)

- 人口減少・サービス需要の変化に応じたサービス提供体制の構築
 - ・地域の類型を踏まえたサービス提供体制・支援体制 など
- 地域包括ケアシステムの深化
 - ・有料老人ホームの事業運営の透明性確保、高齢者への住まい支援
 - ・介護予防の推進、総合事業の在り方
 - ・認知症施策の推進等 など
- 介護人材確保と職場環境改善に向けた生産性向上。経営改善支援
 - ・総合的な介護人材確保対策
 - ・介護現場の職場環境改善に向けた生産性向上、経営改善支援、協働化等の推進
- 多様なニーズに対応した介護基盤の整備、制度の持続可能性の確保
 - ・2040年を見据えた介護保険事業(支援)計画の在り方 など

身寄りのない高齢者(令和7年12月18日 社会保障審議会福祉部会)

- 頼れる身寄りがない高齢者等への対応、成年後見制度の見直しへの対応について
 - ・新たな第二種社会福祉事業の創設 など

次期計画について

現行計画における進捗及び評価

- 令和7年度高齢者実態調査等の調査結果
- 国の動向などの変化

これらの内容を踏まえて、「大阪市高齢者福祉専門分科会」において審議を行い、令和8年度末に次期計画を策定する。

次期計画策定のスケジュール(令和8年度)

- | | |
|---------|-----------------------|
| ○4～6月頃 | 計画素案検討 |
| ○7月頃 | 保健福祉部会・介護保険部会・認知症施策部会 |
| ○9月頃 | 保健福祉部会・介護保険部会・認知症施策部会 |
| ○10月頃 | 高齢者福祉専門分科会 |
| ○12月頃 | 高齢者福祉専門分科会 |
| ○12～1月頃 | パブリックコメント実施 |
| ○2月頃 | 保健福祉部会・介護保険部会・認知症施策部会 |
| ○3月頃 | 高齢者福祉専門分科会 |